代表質疑

9月14日に、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者4人が、平成16年度決算について、質疑をしました。要旨は次のとおりです。

協働の理解深め 市民の声を市政に生かせ

公明党　丹羽　幹事長

議員　平成16年度は、日本各地で災害が相次ぎ、先日、本市でも集中豪雨による被害が発生した。①豪雨等、被害が予測される場所を把握しているか。取り組みを聞く②被害が予測される危険区域を示した市独自の「ハザードマップ」を早急に作成すべきだ③他自治体の、被害発生後の対応や制度の不備を指摘する声もあった。本市の対応を示せ。

市長　①雨水管の整備地域・計画をまとめ一部整備に着手している。今後も積極的に取り組みたい②検討したい③集中豪雨による臨時水害総合相談窓口を設置し各担当が出向いて相談に応じる体制をとっている。

議員　議会では、施策展開の議論を通し、市長の言う「協働」への理解も深まりつつある。しかし、市民の理解はいまだ不十分と感じる。今後の取り組みを聞く。

市長　PRを進め、市民が協働を体験できるよう取り組みを進めたい。

議員　「3つの改革の柱」である、①第3次基本計画の改定②行財政改革の推進③自治基本条例の制定――の達成状況を示せ。

市長　①安全安心のまちづくりや地域ケアの推進を最重点プロジェクトに位置づけ、その事業展開を図った②行財政改革アクションプラン2010を策定し、安全安心課の新設など組織改正を行った③16年度は市民の意見を聞き検討を行った。制定後は、市民参加の仕組みを充実させ協働のまちづくりを推進する。

議員　市民ニーズに対応するには、確固たる市税収入の確保が必要だ。税源移譲の実現を国・都に積極的に働きかけよ。

市長　東京都市長会を通じ、また市独自の立場で地方六団体の改革案に沿った運動を続ける必要がある。

議員　市債の後年度負担の軽減をさらに図るべきだ。市債残高の現状認識と抑制の取り組みを聞く。

市長　市債の発行額を抑制しつつその活用を図り、高金利債の繰上げ償還を行うことで残高は減少した。

議員　産業振興については、国・都と連携を図りつつ現場に的確に対応するざん新な支援策を考えるべき

危機管理体制確立し 市民生活守る市政を

民主市民連合　髙谷　幹事長

議員　平成17年9月4日の集中豪雨により、市内の至る所で道路は冠水し、土砂が崩れるなど、惨状をもたらした。本市で、1時間に100ミリを超えるような、集中豪雨は想定していたか。

市長　今回の雨は、本市の下水道施設の排水能力をはるかに超えていた。関連の部署が連携し、総合的な対策を実施する必要がある。

議員　農業公園について伺う。①農への親しみが、市民にどのような効果を及ぼし、寄与しているか②今後の、都市農業の展望とのかかわり方をどう考えるか。

市長　①農業者の活性化の効果と、広場を利用する市民の交流機会の可能性が検証されている②都市農業をめぐる問題の重要性を理解してもらう拠点としたい。

議員　さまざまな危機管理を、総合的に所管する部署の検討が必要と考える。①業の説明会など実施した。必要に応じ国・都へ要望・意見を出していきたい。

記録的な豪雨のため、市内の警戒にあたる消防団員（9月4日夜）

安全安心課と防災課は一元化すべきだ②平常時の危機管理体制の確立は、未達成である。検討しているか。

市長　①指摘の点なども踏まえて、検討したい②現行の経営本部体制と専門部署との連携の中での、きめ細かい対応を検討している。

議員　三鷹市男女平等行動計画について聞く。主要課題である、「三鷹市男女平等参画条例（仮称）」制定の進ちょく状況はどうか。

市長　現在、条例・要綱案の取りまとめ作業をしている。このプロセスを適切に踏みながら前へ進みたい。

議員　民意を代表する議員を選ぶ選挙では、より多くの市民の投票を呼びかける努力が必要だ。選挙の投票済証を利用して、投票率の向上と市内商業の活性化に取り組む考えはあるか。

選挙管理委員会委員長　選挙管理委員会の立場としては、消極的に考えている。

議員　この数年、職員定数減を実行してきた。①その影響が職員の健康面にでていないか②メンタルヘルス対策の改善について聞く。

総務部長　①嘱託職員等の活用により、直接的影響はないと認識している②全庁的に取り組んでいきたい。

議員　石綿セメント水道管の安全性を伺う。国に対し市民の健康保持のためにも実態調査を依頼すべきだ。

水道部長　水道水中のアスベストの存在量は、問題ないレベルというのが現時点での厚生労働省の見解だ。

〈その他の質問〉北野遊び場広場／各種団体への負担金

市民生活の負担を軽減する政策を

日本共産党　森　幹事長

議員　小・中一貫教育校については慎重な対応をするよう要望してきた。今後どのような形で市民の意見を取り入れていくつもりか。

教育長　今後も広く市民の意見を聞きながら、平成18年4月の開校に向け取り組んでいきたい。

議員　三鷹でも総合的な集中豪雨対策の見直しが必要である。市内の下水道整備など今後の対策を聞く。

都市整備部長　流量の予測や効果的な雨水管の整備計画などをもとに、具体的な整備に着手している。

議員　新ごみ処理施設の建設には、市民への丁寧な説明と市民が意見を言える場が必要だ。対応を聞く。

市長　市民説明会を平成17年10月に開催する予定だ。

議員　調布保谷線の問題は議会で何度も取り上げてきた。地権者や借地権者は、

市民の声を直接聞き、調布保谷線の問題に対応して欲しい…山中交差点付近

補償の中身や移転先などに不安を抱いている。住民の住環境と健康を守る立場から、都に問題点を指摘し、意見を上げていくべきだ。

厳しい状況直視し 行財政改革の推進を

政新クラブ　田中　幹事長

議員　市は第3次基本計画（改定）において、経常収支比率の数値目標として、おおむね80％台維持を掲げている。しかし、経常収支比率は年々悪化していて、平成16年度の実績数値は87・6％となっている。今の状況のままでは、目標割れも懸念される。人口増と税収減の厳しい財政状況の中、財政の硬直化が進めば、新しい政策の実現は大変困難となる。高環境・高福祉のまちづくりには、財政基盤の健全化が不可欠だと考える。経常収支比率の改善目標を掲げて、行政全般の大胆なスリム化に取り組むべきである。見解を問う。

市長　経常経費の削減、行財政改革の推進、地方分権の実現への取り組みなどを通じて、基本計画の目標達成に努めていく。

議員　行財政改革の推進において、人件費のさらなる削減が大変重要な課題となる。学校給食の外部委託を含め、あらゆる行政分野にわたってアウトソーシングを実施すべきである。

市長　今後もさらに積極的な民間委託と自治体経営改革の取り組みを進めたい。

議員　今決算期において、予算の執行率が高いもの、低いものそれぞれで評価すべき事業の具体例を示せ。

市長　執行率が高いものでは地域安全マップの作成や介護保険事業者情報の提供等で、低いものでは産後支援ヘルパー事業等がある。

議員　景気回復の兆しが見える今、商工業の振興策を打ち出し、中心市街地活性化と税収増加を図るべきである。商工会、株式会社まちづくり三鷹、行政、市民の協働において、どこが中心的役割を担うのか。

生活環境部調整担当部長　市がコーディネーター役を務めながら、商業の活性化を推進していきたい。

議員　協働という理想に従って、さまざまな施策が実行に移されてきた。成果をあげた事例を示せ。

市長　安全安心・市民協働パトロール、防災関係機関による連携訓練等がある。

議員　ニートの問題が最近急に浮上してきた。行政と教育現場と家庭とが協働してすぐに取り組むべき課題だと考える。対応策を聞く。

教育長　各学校において、児童・生徒の勤労観、職業観を育てる「キャリア教育」の推進に取り組んでいる。

〈その他の質問〉国民健康保険税の滞納問題など

生活環境部調整担当部長　商店会に対し、都の支援事

議員　国民健康保険税の滞納者が増え続けている。滞納者の大半は低所得者であり、払うことができないでいる。収入の低い人の生活と健康を守る立場から、市独自の減免制度をぜひ実現してほしい。検討せよ。

市民部長　法制度の趣旨から勘案すると難しい。

議員　障がい者への社会的支援は、応益の理論で解決するべきではない。ノーマライゼーションの思想にも逆行する。所見を問う。

市長　低所得者の利用料負担軽減など、十分な配慮と弾力的な運用が必要だ。

議員　中心市街地の活性化を目的に制定された、まちづくり三法の抜本的な見直しが必要である。商工振興条例などを市で検討せよ。

生活環境部調整担当部長　見直しへの取り組み等、一定程度、検討していきたい。

議員　シンポジウムの開催など、市民参加で絵本館（仮称）の構想づくりをする必要がある。所見を示せ。

市長　関心のある市民が参加できるような機会についても検討していきたい。

議員　市では地域安全マップを作成した。今後どのように生かすつもりか。

市長　子どもによるまち診断などを予定している。